



政府統計

報道関係者 各位

平成26年12月19日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課  
課長 久古谷 敏行  
統計専門官 川野邊 智子  
雇用第一係  
(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)  
(直通電話) 03-3595-3145

## 平成 26 年上半期「雇用動向調査」の結果

～入職率 10.7%、離職率 8.6%で、入職率は前年同期より 1.3 ポイント上昇～

厚生労働省では、このほど、平成 26 年上半期「雇用動向調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「雇用動向調査」は、全国の主要産業における入職、離職と未充足求人状況のほか、入・離職者の属性、入・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的に毎年実施しています。

上半期調査は 1 月から 6 月までの状況について 6～8 月に調査を行っています。

なお、今回の調査は、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から 14,483 事業所を抽出して行い、10,152 事業所から有効回答を得ました。また、回答を得た事業所の入職者 41,725 人、離職者 42,247 人についても集計しています。

### 【調査結果のポイント】

#### 1 入職率、離職率

入職率<sup>\*1</sup>は 10.7%と前年同期 (9.4%) より 1.3 ポイント上昇し、比較可能な平成 16 年以降で最も高くなっている。離職率<sup>\*2</sup>は 8.6%と前年同期 (8.9%) より 0.3 ポイント低下した。その結果、入職率が離職率を 2.1 ポイント上回り、3 年連続の入職超過となった。(7 ページ 図 2、18 ページ 附属統計表 1-2)

※1 年初の常用労働者数に対する入職者数の割合

※2 年初の常用労働者数に対する離職者数の割合

#### 2 新規学卒者\*

入職者のうち新規学卒者は 108.2 万人で前年同期 (91.6 万人) に比べ 16.6 万人増加した。就業形態別にみると、一般労働者 84.7 万人 (前年同期 74.0 万人)、パートタイム労働者 23.5 万人 (同 17.7 万人) となった。(9 ページ 表 2)

※ 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

#### 3 転職入職者の賃金変動状況

転職した後の賃金が前職に比べ「増加」した割合は 37.3%で、前年同期 (33.0%) より 4.3 ポイント上昇した。「減少」した割合は 32.2%で、前年同期 (33.0%) より 0.8 ポイント低下した。(14 ページ 表 5)

#### 4 未充足求人数

未充足求人数は 82.4 万人で前年 (70.0 万人) に比べ 12.4 万人増加した。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」及び「卸売業、小売業」で未充足求人数が多い。

欠員率は 1.8%と、比較可能な平成 16 年以降で最も高くなっている。(15 ページ 図 7、表 6)

調査結果の詳細は、別添資料をご覧ください。